長野党県議団 生活支援団体の交流集会開く

生活保護は命のとりで

日本共産党長野県議団は17日、岡谷市のテクノプラザおかやで生活支援ネットワーク交流集会を開き、120人が参加しました。生活支援に取り組む8団体から生活や学習などの支援活動が報告されました。

反貧困飯伊ネットワークの大原泰一事務局長は「仕事がなくなり、車の中でずっと生活していた」という25歳の男性(派遣労働)と出会いました。「もう犯罪をするしかない」と話す男性に大原さんは昼食を一緒に食べ、会話や生活支援を重ねました。大原さんは「男性は明るい表情になり、いまは就職活動にとりくんでいる」と語りました。

松本市では、子どもの権利条例の施行を前に、反貧困セーフティネットアルプスが今春、小学生から高校生を対象に無料塾を開講します。児玉典子さんは「学生や教員などに呼びかけ、ボランティアに参加してもらいたい」と語りました。

諏訪地域で活動する「SOSネットワークすわ」では、地域住民から1トン以上のお米が寄せられました。「野菜が毎日のように寄せられ、相談会参加者に分け合っている。県の絆再生事業の補助金で保管場所も作りたい」と発言しました。

全国公的扶助研究会会長の吉沢純・花園大学教授が基調講演。「生活保護は210万人の命を支える最後のとりでだ」と指摘しました。

県地域福祉課、パーソナルサポートセンター所長、反貧困ネットワーク信州からも報告がありました。